

- すること。)に必要書類を添付し、3の(2)の場所へ持参又は郵送(書留郵便に限る。)により提出すること。
- (2) 入札参加資格審査申請書の入手先及び提出場所並びに申請に関する問い合わせ先
熊本県出納局管理調達課資格審査班(県庁行政棟本館2階)
郵便番号 862-8570 熊本市水前寺六丁目18番1号
電話 096-383-1111 内線 6350
- (3) 入札参加資格審査申請書の受付期間
平成17年6月13日(月)から平成17年7月11日(月)までの日(県の休日を除く。)の午前8時30分から午後5時までとする。
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。
- (4) 資格審査結果の通知
資格審査の結果は、資格審査結果通知書により通知する。
- (5) 入札参加資格の有効期間
入札参加資格の有効期間は、資格審査結果通知書に記載する登録の日から平成18年9月30日までとする。
- (6) 有効期間の更新手続
3の(5)の有効期間の更新を希望する者に対しては、要綱に基づく入札参加資格審査申請の受付を平成18年7月1日から平成18年7月31日まで行う。

熊本県告示第773号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第55条において準用する第49条の規定により、施術者を次のように指定した。

平成17年6月13日

熊本県知事 潮 谷 義 子

[施術者]

指定番号	施術所名称	開設者	施術所所在地	指定年月日
生熊柔個22	大師堂鍼灸整骨院	森 千紘	菊池郡菊陽町津久礼114番地1	平成17年5月20日

熊本県告示第774号

介護保険法(平成9年法律第123号)第46条第1項の規定により指定居宅介護支援事業所を次のとおり指定した。

平成17年6月13日

熊本県知事 潮 谷 義 子

事業所の名称及び事業所の所在地	事業者名	指定年月日
株式会社コムスン熊本駅前ケアセンター 熊本市二本木三丁目7番35号	株式会社コムスン	平成17年5月31日

熊本県告示第775号

介護保険法(平成9年法律第123号)第46条第1項の規定により指定居宅介護支援事業所を次のとおり指定した。

平成17年6月13日

熊本県知事 潮 谷 義 子

事業所の名称及び事業所の所在地	事業者名	指定年月日
株式会社コムスンあさぎりケアセンター 球磨郡あさぎり町上北156番地2	株式会社コムスン	平成17年5月31日

公 告

熊本県公告第476号

上益城郡嘉島町高田堰掛土地改良区理事長松田誠一から平成17年4月19日付けで申請のあった定款変更については、平成17年6月3日付けで認可した。

平成17年6月13日

熊本県知事 潮 谷 義 子

熊本県公告第477号

県有財産を次のとおり売却する。

平成17年6月13日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 物件の表示
鹿本郡植木町岩野字松山 311 番 4
雑種地 3,989 平方メートル
鹿本郡植木町岩野字狐塚 374 番 4
雑種地 585 平方メートル
最低売却価格 43,700,000 円
- 2 入札日時
平成17年6月27日(月) 午前11時
- 3 入札場所
熊本市水前寺六丁目18番1号 熊本県庁行政棟本館地下1階 監理課入札室
- 4 入札保証金
入札に参加しようとする者は、入札金額の100分の5以上の金額を納入するものとする。この場合において、納入は、現金又は銀行が振り出し、若しくは支払保証をした小切手により行わなければならない。なお、落札者が契約を締結しないときは、熊本県に帰属する。
- 5 開札期日 入札終了後即時
- 6 契約保証金
契約しようとする者は、契約金額の100分の10以上の金額を契約と同時に納付するものとする。この場合において、納入は、現金又は銀行が振り出し、若しくは支払保証をした小切手により行わなければならない。
- 7 入札参加資格
次の各号のいずれかに該当する者は、この入札に参加できない。
(1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
(2) 破産者で復権を得ないもの
(3) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項各号に掲げる者で、当該各号に該当する事実があった後2年を経過していないもの
- 8 入札参加申込書
入札に参加しようとする者は、次により入札参加申込書を提出しなければならない。
提出方法 持参又は郵送による。
提出期限 平成17年6月24日(金) 午後5時
(郵送の場合は提出期限までに必着)
提出先 熊本市水前寺六丁目18番1号 熊本県総務部管財課
- 9 入札に参加しようとする者は、8の入札参加申込書のほか次に掲げる書類を提出しなければならない。
(1) 個人の場合 印鑑証明書
(2) 法人の場合 印鑑証明書
(3) 代理人が参加する場合 (1) 又は (2) に掲げる書類及び委任状
- 10 その他
(1) 契約締結期限 平成17年7月13日(水)
(2) 売買代金納入期限 契約書により指定する。
(3) 契約締結場所 熊本県が指定する場所
(4) 入札参加者は、地方自治法(昭和22年法律第67号)、地方自治法施行令、熊本県財産条例(昭和39年熊本県条例第23号)、熊本県会計規則(昭和60年熊本県規則第11号)等を承知のうえ入札するものとする。
(5) 問い合わせ先
熊本県総務部管財課(電話096-383-1111 内線3308)

熊本県公告第478号

次のとおり一般競争入札に付する。

平成17年6月13日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 競争入札に付する事項
 - (1) 調達役務名及び数量
熊本県情報ギガハイウェイ用インターネット通信回線サービス 一式
 - (2) 調達役務の内容
入札説明書及び要求仕様書のとおり
 - (3) 利用期間
平成17年10月1日から平成20年9月30日まで
 - (4) 納入期限
平成17年9月16日(金)
 - (5) 納入場所
要求仕様書のとおり
 - (6) 入札方法
ア 入札金額は、当該調達役務の利用期間(3年間)に係る総額とし、内訳(初期費用、工事費用、月額回線料金等)を記載すること。

- イ 落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ウ 入札説明書及び要求仕様書に特段の定めがない事項については、熊本県競争契約入札心得（昭和39年熊本県告示第420号）の規定を準用する。
- エ 入札書は、入札説明書に示す様式により作成すること。
- 2 入札に参加できる者
次に掲げる条件をすべて満たす者であること。
- (1) 熊本県業務委託契約等に係る一般競争入札及び指名競争入札参加者の資格等に関する要綱（平成14年熊本県告示第516号）による審査のうえ、有資格者として登録された者であること。
- (2) 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）の規定に基づき、登録又は届出の手続を行っている電気通信事業者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあつては、当該申立てに係る更生計画認可決定を受けていること。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあつては、当該申立てに係る再生計画認可決定を受けていること。
- (5) 5の(4)の入札の時点において、熊本県物品購入等及び業務委託等契約に係る指名停止等の措置要領（平成14年熊本県告示第811号）による指名停止期間中でないこと。
- 3 競争入札参加資格確認申請書の提出
本競争入札に参加を希望する者は、次により競争入札参加資格確認申請書を提出し、競争入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (1) 提出期間
平成17年6月13日（月）から平成17年7月11日（月）までの日（県の休日を除く。）の午前8時30分から午後5時までとする。
- (2) 提出場所
4に記載のとおり
- (3) 提出方法
4に記載の場所へ持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。
- (4) 入札参加資格確認結果の通知
入札参加資格確認の結果は、資格確認結果通知書により通知する。
- 4 契約条項を示す場所
熊本県地域振興部情報企画課管理班（県庁行政棟新館9階）
郵便番号 862 - 8570 熊本市水前寺六丁目18番1号
電話 096 - 383 - 1111 内線 3083
- 5 入札手続等
- (1) 入札に関する事務を担当する部局の名称
4に記載のとおり
- (2) 入札説明書及び要求仕様書の交付期間及び場所
ア 交付期間
平成17年6月13日（月）から平成17年7月25日（月）までの日（県の休日を除く。）の午前8時30分から午後5時までとする。
イ 交付場所
4に記載のとおり
- (3) 入札説明会の日時及び場所
ア 日時
平成17年6月24日（金）午後1時30分から
イ 場所
熊本県地域振興部情報企画課内（県庁行政棟新館9階）
- (4) 入札及び開札の日時及び場所
ア 日時
平成17年7月26日（火）午後1時30分から
イ 場所
熊本県地域振興部情報企画課内（県庁行政棟新館9階）
- (5) 入札書の提出方法
5の(4)記載の入札場所に持参するものとする。ただし、持参できないときは、4に記載の場所に平成17年7月25日（月）までに必着するよう郵送（書留郵便に限る。）すること。
- 6 その他
- (1) 入札、契約手続等において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 入札保証金
入札に参加しようとする者は、見積もった契約希望金額（当該調達役務の利用期